事業番号　0069

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	遠隔医療従事者研修事業			担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始年度	平成２６年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	研究開発振興課医療技術情報推進室	室長：岡田　就将
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	平成25年6月：健康・医療戦略 平成25年6月：世界最先端IT国家創造宣言 平成27年6月：規制改革実施計画 平成27年6月：経済財政運営と改革の基本方針2015	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	遠隔医療の実施を予定している医師等に対し、遠隔医療の機能や運用するためのポイントなどについての研修を実施し、知識と理解を深めることで普及・促進を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	遠隔医療を行うための機器の導入の検討をしている医師等の病院関係者や、実際に遠隔医療、遠隔診療を行っている医師等を対象に、遠隔医療の目的、機能や運用していくためのポイントなどについて、情報通信システムを活用した研修を行う。（補助率：定額）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	7	7	7	7	
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－		
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	7	7	7	7	0
執行額		5	7	6		
執行率（%）		71%	100%	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		71%	100%	86%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
医療関係者研修費等補助金	7		
計	7	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に研修受講者数を年間100人まで増加させる	研修受講者数	成果実績	人	75	70	76	－	－
			目標値	人	60	70	80	－	100
			達成度	%	125	100	95	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業者からの報告								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	研修開催件数	活動実績	回	2	2	2	－	－
		当初見込み	回	1	2	2	2	2

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位あたりコスト＝X／Y X:予算額 Y:研修開催件数	単位当たりコスト	千円	3,390	3,329	3,320	3,320
		計算式	X/Y	6,780/2	6,658/2	6,640/2	6,640/2

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	施策大目標2　必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること
施策	医療従事者の資質の向上を図ること（施策目標Ⅰ－2－2）

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

医療従事者において遠隔医療に関する広範な知識と実践的手法を習得させることで、遠隔医療の普及・推進につながる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野:	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	様々な政府方針において遠隔医療の推進が求められており、国民や社会のニーズを反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間等に委ねた場合、実施されない可能性があるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	遠隔医療に携わる医療従事者等に研修を実施し、知識と理解を深めるために国庫補助を行うものであり、遠隔医療の推進に向け優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	遠隔医療を普及させるため、受講者の参加を阻害しないよう受講料は徴収していない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に必要最低限の経費しか計上していないため単位当たりコストの削減は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	講師旅費、会場賃料等の減によるものであり、適切である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	例年、予算要求の際に更なるコスト削減や効率化が可能か検討している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね目標通りの受講者が研修を受講している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助金を専門的知識を有する団体に支出することにより、専門家による効果的な研修が実施できる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの回数で研修を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各地域からの受講者へ研修を実施することにより、地域へ遠隔医療の知識が普及される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
		–

点検・改善結果	点検結果	目標値に見合った人数が受講しており、今後の遠隔医療の普及のためにも本研修の必要性は高い。
	改善の方向性	研修時に実施しているアンケートの回答等を参考にして、より研修の中身を充実させるよう引き続き検討していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

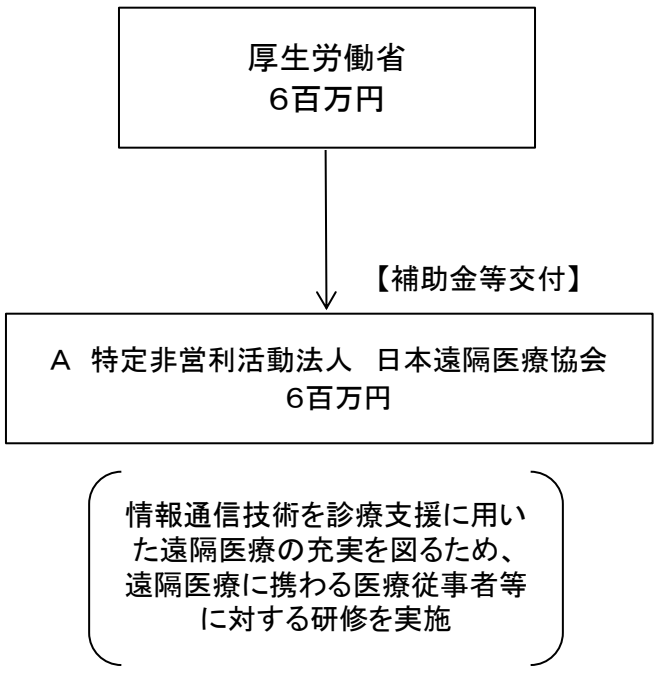
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	–	平成23年度	–	平成24年度	–
平成25年度	–	平成26年度	新26-013	平成27年度	67
平成28年度	67				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	賃金、謝金	1.5			
旅費	講師等旅費	1.4			
使用料及び賃借料	会場借料	1.3			
その他	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1.4			
計		5.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	特定非営利活動法人日本遠隔医療協会	1070005008411	情報通信技術を診療支援に用いた遠隔医療の充実を図るため、遠隔医療に携わる医療従事者等に対する研修を実施	6	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－